役員エッセイ

大通公園を望む窓辺から

The power of Research

前常任理事　藤井　美穂

北海道でも真夏日の暑い日が続いており、この週末には足寄で最高気温37.5℃で全国一をマークした。一方、２週間前には静岡県地方の豪雨が、切り崩した山林のあとに盛り土した地域で大量の降雨による土砂崩れを引き起こし、多くの犠牲者が出た。

時間降水量50mm以上の「非常に激しい雨」は、アメダスによる年間発生回数によると、1976 ～ 1985年は平均173.8回、2007 ～ 2016年は232.1回と報告され、ここ30年で1.3倍に増加している。時間降水量80mm以上の「猛烈な雨」も同様に1.7倍に増加している。

地球温暖化は気温の上昇と水蒸気量の増加を引き起こし、局地的豪雨による洪水、海面上昇による沿岸地域の浸水、竜巻や突風などの異常気象による多大な影響をもたらし始めた。凍土内に閉じ込められた何世紀も前のウイルスが、温暖化により活動し、未知の感染症がまた人類に襲いかかることも予想されている。

日本の材料研究の拠点である物質・材料研究機構が１億円の研究費を用意して世界トップレベルの研究者の公募を始めた。ノーベル賞を受賞した青色発光ダイオード（LED）やリチウムイオン電池に代表されるように世界のトップレベルにあった日本の研究力は、躍進する中国などに追い上げられ、米国に次ぐ２位から９位に転落している。材料研究のみならず、すべての領域で研究費の無い日本を飛び出し、海外に流出する研究者達も多い。大学医学部でも研究費が削られ、ポストのない基礎研究講座ではマンパワー不足が深刻で、当然ながら論文数も激減している。ようやく重い腰を上げた国が、遅ればせながら大学への研究費を増やす方針となるようだ。

コロナワクチンの開発研究や対策などが常に後手にまわり、オリンピック年にぶつかった2020年、世界中にその実態がさらけ出されたわが国は、若い人材とその能力を引き上げる文化に、今スイッチしなければ取り返しがつかないことを自覚したい。

ワクチン接種ドタバタ記

理事　稲葉　秀一

「高齢者ワクチン接種本格化」「７月までにワクチン供給めど」「１日100万回の接種目標」「ワクチン職域接種開始」、一転して「職域接種の申請休止」そして「ゲームの流れが変わった」、いずれもワクチン接種に関わる政府要人の発言で、人の生死に関わる問題を一体どのように考えているのでしょうか。

新型コロナウイルスワクチンの接種については、当初より「地域の実情に応じた接種体制の構築」が掲げられ、集団接種と個別接種の比重もいろいろでした。また、ワクチン供給量が極めて少ないなかでの接種開始でしたので、高齢者施設での接種から開始した自治体、地域住民を対象とした自治体などさまざまでした。それがここにきて、国家レベルの緊急事態の克服という御旗のもとに、７月末を目途に高齢者接種を終えるようにとの総務省・厚労省からの強い働きかけがあり、接種も特設会場での大規模接種が推奨されるようになりました。国の要求に自治体が振り回され、郡市医師会の対応も混乱を極めました。なにより、ネット予約の困難や通信回路の混雑など接種を受ける住民の混乱ぶりは顕著で、対応と責任を自治体に丸投げされたため、本来は国に向かうべき不満が、自治体と医療関係者にも向けられています。オリンピックの国別メダル獲得ランキングを思わせるかのように、都道府県別高齢者ワクチン接種率を連日マスコミが取り上げていることも、混乱に拍車をかけています。

今回の新型コロナウイルス感染症は、あのスペイン風邪以来の大災害であり、有事に際しての医療と考えると、感染終息に向けて、高齢者から若い人へと広範囲にワクチン接種を急ぐことも理解できます。しかし予防接種の基本は、有効で高い安全性を担保したワクチンと接種による有害事象への迅速で適切な対応にあります。

今回のワクチン接種においては、安全を担保し、安心感を持って確実に接種するという医療界の常識が、スピードと効率を重視する経済界の仕組みに取り込まれているかのようで心配です。